【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第112期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	森六株式会社
【英訳名】	MORIROKU COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　最高経営責任者　黒瀬　直樹
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目１番１号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　清水　恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目１番１号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　清水　恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	66,298	102,038	133,871
経常利益	（百万円）	1,605	5,223	3,993
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	958	5,759	2,447
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,004	5,887	4,999
純資産額	（百万円）	64,068	84,104	67,355
総資産額	（百万円）	114,079	170,989	123,733
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	66.75	401.58	170.79
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.15	41.89	53.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,085	5,835	7,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,610	△8,418	△7,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,970	18,183	△4,428
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	15,443	30,037	15,305

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定にあたり、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（樹脂加工製品事業）

株式会社レゾナックが新たに設立した成形部材分割準備株式会社の全株式を2026年４月１日付で取得したため、同社および同社の子会社である株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

なお、成形部材分割準備株式会社、株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd.は、同日付でそれぞれ、森六ReNova株式会社、森六モビリティプロダクツ株式会社およびMoriroku Mobility Products (Thailand) Co.,Ltd.に商号を変更しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや原油価格の高止まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界では、国内の自動車生産は概ね堅調に推移し、北米でも原油高を背景にハイブリッド車の需要が拡大しました。一方、中国では、ガソリン車の販売不振とEVへの移行が一段と進み、日系自動車メーカーには厳しい事業環境が続きました。また、化学業界では、ナフサ価格が高値圏で推移し、販売価格の上昇につながったほか、一部の顧客では在庫確保に向けた動きが見られました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における連結業績は、2026年４月１日付で森六ReNova株式会社および同社子会社２社（以下「森六ReNovaグループ」）を連結の範囲に含めた影響や北米の増産、ケミカル事業における販売数量の増加および価格改定効果等により、売上高102,038百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益5,637百万円（同210.3%増）、経常利益5,223百万円（同225.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、森六ReNovaグループの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上した影響等により5,759百万円（同500.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

①樹脂加工製品事業

森六ReNovaグループの新規連結や北米の増産等により、売上高は88,977百万円（前年同期比65.0%増）となりました。なお、森六ReNovaグループを除いた既存事業においても、中国・インドネシアの減産影響を北米の増産効果が上回り、前年同期比で16.7%の増収となりました。

営業利益は、増収の影響に加え、各拠点における生産効率の改善およびコスト削減の取組み、金型取引の増加等により5,171百万円（同149.0%増）となりました。

②ケミカル事業

中東情勢の影響に伴う顧客の在庫積み増しやスポット取引の増加、仕入価格の上昇に対応した販売価格改定効果により、売上高は13,061百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

営業利益は、価格改定による収益性の改善に加え、中国の事業拠点集約に伴う固定費の削減等により、1,385百万円（同116.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、森六ReNovaグループを新たに連結の範囲に含めた影響等により、資産、負債および純資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。その概要は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は98,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,431百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が15,461百万円、受取手形及び売掛金が9,382百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は72,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,824百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が7,318百万円、工具、器具及び備品が4,221百万円、機械装置及び運搬具が3,080百万円、建物及び構築物が2,462百万円、投資有価証券が2,068百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は170,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,256百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は76,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,268百万円増加しました。これは主に、短期借入金が19,269百万円、支払手形及び買掛金が6,360百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,239百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が1,674百万円、繰延税金負債が788百万円、長期借入金が582百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は86,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,507百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は84,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,748百万円増加しました。これは主に、非支配株主持分が11,264百万円、利益剰余金が4,923百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14,731百万円増加し、30,037百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,835百万円（前年同期は3,085百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7,321百万円、減価償却費4,672百万円、負ののれん発生益△2,172百万円、売上債権の増加額△3,787百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△8,418百万円（前年同期は△3,610百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△8,620百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18,183百万円（前年同期は△2,970百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額19,060百万円等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,636百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、森六ReNovaグループを新たに連結の範囲に含めた影響等により、樹脂加工製品事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて1,025名増加し、4,288名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

3【重要な契約等】

（借入金の期限前弁済）

2026年４月１日付で実行したシンジケートローン15,000百万円（弁済期限2033年３月31日）について、今後の経営戦略の実行を財務面からより強固に支えるための金利負担の軽減を目的として、2026年９月30日付で同日現在の残高14,463百万円について期限前部分を含め全額を弁済し、解約しました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,410,000	14,410,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,410,000	14,410,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	14,410,000	―	1,640	―	1,386

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,416,000	9.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	1,201,600	8.36
森六従業員持株会	東京都港区南青山一丁目１番１号 新青山ビル東館18階	1,057,908	7.36
森　茂	東京都武蔵野市	966,560	6.73
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目２番３号	792,000	5.51
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地１	526,000	3.66
CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	461,100	3.21
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	338,500	2.36
井染　敏子	東京都国立市	259,476	1.81
森　豊子	東京都世田谷区	257,823	1.79
計	－	7,276,967	50.64

（注）１．上記のほか、自己株式が40,162株あります。
２．株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,354,400	143,544	―
単元未満株式	普通株式 15,500	―	―
発行済株式総数	14,410,000	―	―
総株主の議決権	―	143,544	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式6,400株（議決権の数64個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式62株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森六株式会社	東京都港区南青山一丁目１番１号	40,100	―	40,100	0.28
計	―	40,100	―	40,100	0.28

（注）「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式6,400株については、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,884	31,345
受取手形及び売掛金	30,224	39,606
電子記録債権	1,901	2,348
商品及び製品	7,164	6,602
仕掛品	7,805	6,273
原材料及び貯蔵品	4,329	5,620
その他	4,903	6,825
貸倒引当金	△34	△13
流動資産合計	72,178	98,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,156	16,618
機械装置及び運搬具（純額）	9,378	12,458
工具、器具及び備品（純額）	3,491	7,712
土地	4,984	6,355
リース資産（純額）	475	444
建設仮勘定	5,163	12,481
有形固定資産合計	37,649	56,071
無形固定資産	1,586	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	8,484	10,553
長期貸付金	751	―
退職給付に係る資産	1,777	1,777
繰延税金資産	514	1,426
その他	795	862
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,319	14,616
固定資産合計	51,554	72,379
資産合計	123,733	170,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,579	24,940
電子記録債務	1,185	1,167
短期借入金	15,096	34,365
１年内償還予定の社債	170	170
１年内返済予定の長期借入金	639	533
リース債務	334	299
未払法人税等	301	896
関係会社整理損失引当金	329	159
債務保証損失引当金	17	58
その他	12,635	13,966
流動負債合計	49,289	76,557
固定負債		
社債	688	603
長期借入金	2,216	2,799
リース債務	677	835
繰延税金負債	2,457	3,246
退職給付に係る負債	590	2,264
資産除去債務	173	283
その他	282	293
固定負債合計	7,088	10,327
負債合計	56,377	86,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,398	1,398
利益剰余金	48,195	53,119
自己株式	△162	△29
株主資本合計	51,071	56,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,062	4,379
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	11,234	10,376
退職給付に係る調整累計額	779	750
その他の包括利益累計額合計	15,079	15,506
非支配株主持分	1,205	12,469
純資産合計	67,355	84,104
負債純資産合計	123,733	170,989

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	66,298	102,038
売上原価	54,894	82,598
売上総利益	11,404	19,439
販売費及び一般管理費	※ 9,587	※ 13,802
営業利益	1,816	5,637
営業外収益		
受取利息	90	130
受取配当金	104	133
為替差益	―	54
持分法による投資利益	61	19
その他	71	126
営業外収益合計	327	465
営業外費用		
支払利息	369	537
支払手数料	―	260
為替差損	120	―
その他	48	81
営業外費用合計	539	878
経常利益	1,605	5,223
特別利益		
固定資産売却益	38	45
投資有価証券売却益	―	0
補助金収入	53	8
負ののれん発生益	―	2,172
債務保証損失引当金戻入額	81	―
特別利益合計	173	2,226
特別損失		
固定資産売却損	37	28
固定資産除却損	4	19
投資有価証券評価損	―	19
債務保証損失引当金繰入額	―	40
貸倒引当金繰入額	23	―
その他	―	19
特別損失合計	65	129
税金等調整前中間純利益	1,713	7,321
法人税等	741	1,397
中間純利益	972	5,923
非支配株主に帰属する中間純利益	13	164
親会社株主に帰属する中間純利益	958	5,759

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	972	5,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	1,333
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	△413	△1,329
退職給付に係る調整額	△30	△28
在外子会社のその他退職後給付調整額	△1	－
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△8
その他の包括利益合計	31	△36
中間包括利益	1,004	5,887
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	983	6,186
非支配株主に係る中間包括利益	20	△299

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,713	7,321
減価償却費	3,099	4,672
負ののれん発生益	―	△2,172
固定資産売却損益（△は益）	△1	△16
固定資産除却損	4	19
投資有価証券評価損益（△は益）	―	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△22
退職給付に係る資産及び負債の増減額	14	△10
受取利息及び受取配当金	△194	△264
補助金収入	△53	△8
支払利息	369	537
持分法による投資損益（△は益）	△61	△19
売上債権の増減額（△は増加）	3,323	△3,787
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,169	1,706
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,261	2,614
その他	△1,504	△3,202
小計	4,277	7,387
利息及び配当金の受取額	168	333
利息の支払額	△365	△537
法人税等の支払額	△994	△1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	5,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△1,294
定期預金の払戻による収入	613	588
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△8,620
有形固定資産の売却による収入	151	50
無形固定資産の取得による支出	△89	△68
投資有価証券の取得による支出	△160	△204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△363	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	101
補助金の受取額	26	8
短期貸付金の純増減額（△は増加）	―	1,014
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△8,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△297	19,060
長期借入れによる収入	432	15,831
長期借入金の返済による支出	△1,178	△15,306
社債の償還による支出	△85	△85
自己株式の取得等による支出	△900	△0
自己株式の売却による収入	109	133
配当金の支払額	△776	△826
非支配株主への配当金の支払額	△112	△469
リース債務の返済による支出	△161	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	18,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,665	14,976
現金及び現金同等物の期首残高	19,088	15,305
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,443	※ 30,037

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

株式会社レゾナックが新たに設立した成形部材分割準備株式会社の全株式を2026年４月１日付で取得したため、当中間連結会計期間より同社および同社の子会社である株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表の資産合計および負債合計の増加、連結損益計算書の売上高の増加等が見込まれます。

なお、成形部材分割準備株式会社、株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツおよびResonac Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd.は、同日付でそれぞれ、森六ReNova株式会社、森六モビリティプロダクツ株式会社およびMoriroku Mobility Products (Thailand) Co.,Ltd.に商号を変更しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、広州森六塑件有限公司、武漢森六汽車配件有限公司、森六（上海）貿易有限公司、森六（広州）貿易有限公司および森六（天津）化学品貿易有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当中間連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。

この決算期変更により、当中間連結会計期間は、2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び賞与	3,222百万円	3,992百万円
運賃保管料	1,630	2,584
退職給付費用	83	164
貸倒引当金繰入額	28	△21
研究開発費	1,339	2,382

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	15,764百万円	31,345百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△320	△1,308
現金及び現金同等物	15,443	30,037

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会（注）	普通株式	776	52.5	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会（注）	普通株式	826	57.5	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年３月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式391,300株の取得を行いました。また、当社は2025年６月６日開催の取締役会決議に基づき、2025年６月30日付で、自己株式450,000株の消却を実施しました。これらの自己株式の取得および消却等の結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が1,014百万円、自己株式が238百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が47,532百万円、自己株式が280百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会（注）	普通株式	826	57.5	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会（注）	普通株式	898	62.5	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,923	12,375	66,298	―	66,298
セグメント間の内部売上高または振替高	301	373	675	△675	―
計	54,224	12,749	66,973	△675	66,298
セグメント利益	2,076	639	2,716	△899	1,816

（注）１．セグメント利益の調整額△899百万円には、セグメント間取引消去△17百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の本社費用△881百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,977	13,061	102,038	―	102,038
セグメント間の内部売上高または振替高	357	225	582	△582	―
計	89,334	13,286	102,621	△582	102,038
セグメント利益	5,171	1,385	6,556	△919	5,637

（注）１．セグメント利益の調整額△919百万円には、セグメント間取引消去17百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の本社費用△937百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社レゾナックが新たに設立した成形部材分割準備株式会社（現森六ReNova株式会社）の株式を取得し、同社および同社の子会社にあたる株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ（現森六モビリティプロダクツ株式会社）、Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.（現Moriroku Mobility Products (Thailand) Co., Ltd.）の３社を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「樹脂加工製品事業」において46,939百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「樹脂加工製品事業」において、上記の３社を当社の連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において2,172百万円でありますが、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年９月24日開催の取締役会において、株式会社レゾナック（以下「レゾナック」）が営むモビリティ事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立する成形部材分割準備株式会社（以下、「新会社」）の全株式を取得し（以下「本件株式取得」）、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

2026年４月１日に本件株式取得を実行したことにより、新会社および同社の子会社にあたる株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.の３社を当社の連結子会社としております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称　　成形部材分割準備株式会社
　事業の内容　　自動車用樹脂内外装成形品の製造及び販売事業
②被取得企業の名称　　株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ
　事業の内容　　自動車用樹脂成形品及び金型の製造
③被取得企業の名称　　Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.
　事業の内容　　自動車用樹脂成形品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2035年に向けた長期ビジョン「CREATE THE NEW VALUE」のもと、ものづくりの技術と化学の力を駆使し、社会に価値あるソリューションを提供することをミッションとして、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

このたび、当社はレゾナックの自動車成形部材事業を会社分割によって承継させた新会社および同社の子会社である株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツの関東事業所（茨城県）と九州事業所（福岡県）、さらにResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.（タイ）が展開する事業（以下「対象事業」）を譲り受けることとなりました。

対象事業は外装樹脂部品の製造・販売を中心に、日本初の樹脂製バックドアや世界初の外装発泡成形部品など、独自技術を駆使した高付加価値製品を提供しています。また、軽量化やモジュール化などの業界ニーズに対応する強固な基盤を築いています。

今回の譲受により、当社はこれまで培ってきた加飾・電装・軽量化技術と、対象事業の外装発泡・モジュール化技術を融合させ、競争力の高い製品・ソリューションを創出します。このシナジーにより、成長戦略を加速させ、競争力を一層強化することで、2035年ビジョンの実現と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

本件株式取得の完了に伴い、2026年４月１日付で、３社の商号を以下のとおり変更しております。

旧商号	新商号
成形部材分割準備株式会社	森六ReNova株式会社
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ	森六モビリティプロダクツ株式会社
Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.	Moriroku Mobility Products (Thailand) Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

①成形部材分割準備株式会社　　：100%
②株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ　：100%
③Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.：　51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	17,200百万円
取得原価		17,200

(注)株式取得後における価格調整が完了しておらず、取得原価は現時点で確定していません。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　600百万円

５．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,172百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,523百万円
固定資産	14,923
資産合計	43,447
流動負債	10,019
固定負債	2,022
負債合計	12,041

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	合計
日本	11,587	7,037	18,624
北米	33,292	352	33,644
中国	4,069	1,279	5,348
アジア	4,903	3,680	8,583
その他	70	26	96
顧客との契約から生じる収益	53,923	12,375	66,298
外部顧客への売上高	53,923	12,375	66,298

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	合計
日本	26,941	7,184	34,126
北米	43,036	331	43,367
中国	2,115	1,423	3,538
アジア	16,819	4,103	20,923
その他	64	17	82
顧客との契約から生じる収益	88,977	13,061	102,038
外部顧客への売上高	88,977	13,061	102,038

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	66円75銭	401円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	958	5,759
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	958	5,759
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,359	14,341

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間114千株、当中間連結会計期間28千株）。

（重要な後発事象）

（連結子会社持分の譲渡）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である広州森六塑件有限公司（以下「広州森六」）の持分のすべてを譲渡することを決議し、同日に持分譲渡契約を締結しました。これに伴い、広州森六は当社の連結の範囲から除外されます。

１．持分譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

衆智達国際集団有限公司

(2) 譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称　　広州森六塑件有限公司

事業内容　自動車部品製造

(3) 持分譲渡を行う主な理由

近年、中国自動車市場においては、電動化の進展や消費者ニーズの多様化、現地自動車メーカーの台頭による競争環境の激化などにより、事業環境が大きく変化しております。このような状況のもと、当社グループは生産体制の効率化や固定費の適正化など収益改善に努めてまいりましたが、中国拠点の最適化および経営資源の選択と集中を進めることが、当社グループのさらなる企業価値の向上に資すると判断し、本持分譲渡を決定いたしました。

(4) 持分譲渡日

2026年12月中旬（予定）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする持分譲渡

２．実施する会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

現時点では確定しておりません。

(2) 譲渡する子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 会計処理

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第４号　2024年７月１日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき処理を行う予定です。

３．譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

樹脂加工製品事業

（多額な資金の借入）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、財務上の特約が付されたシンジケートローン契約（以下、「本契約」）の締結について決議しました。

１．本契約に伴う資金の使途

当社は、2026年４月１日に実行したシンジケートローンを、金融機関との短期ブリッジローンにより2026年９月末に全額早期弁済しております。本契約を、当該短期ブリッジローンおよび既存短期借入金（運転資金）の借換え資金に充当し、金利負担の軽減を図るとともに、安定した資金調達を確保いたします。

２．本契約の内容

(1)　本契約の締結日	2026年11月25日（予定）
(2)　借入実行日	2026年11月30日（予定）
(3)　相手方の属性	都市銀行、地方銀行、信託銀行　計６行
(4)　借入金額	22,000百万円
(5)　借入金利	基準金利＋スプレッド
(6)　返済方法	１ヵ月毎の元本均等返済
(7)　弁済期限	2033年11月30日
(8)　担保等の内容	該当事項はありません。

３．本契約に付される財務上の特約の内容

①2027年３月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2026年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②2027年３月期以降、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を２回連続して損失としないこと。

③2027年３月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益および連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の合計金額で除した値を７超としないこと。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……826百万円

（ロ）１株当たりの金額……57円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日……2026年６月４日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……898百万円

（ロ）１株当たりの金額……62円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日……2026年12月３日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

森六株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永田　篤

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　安﨑　修二

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森六株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森六株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。